

ミュータント

運用報告書（全体版）

第22期（決算日 2022年9月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ミュータント」は、2022年9月27日に第22期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年9月28日から2025年9月29日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<955248>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			中 落	中 率
	円		円		%		百万円		
18期(2018年9月27日)	16,123		300		3.1	1,800.11	8.2	97.9	3,490
19期(2019年9月27日)	14,453		300		△ 8.5	1,604.25	△ 10.9	99.5	2,826
20期(2020年9月28日)	19,701		200		37.7	1,661.93	3.6	100.2	12,431
21期(2021年9月27日)	23,070		100		17.6	2,087.74	25.6	99.9	19,356
22期(2022年9月27日)	19,557		100		△ 14.8	1,873.01	△ 10.3	99.8	14,623

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

○当期中の基準価額と市況等の推移

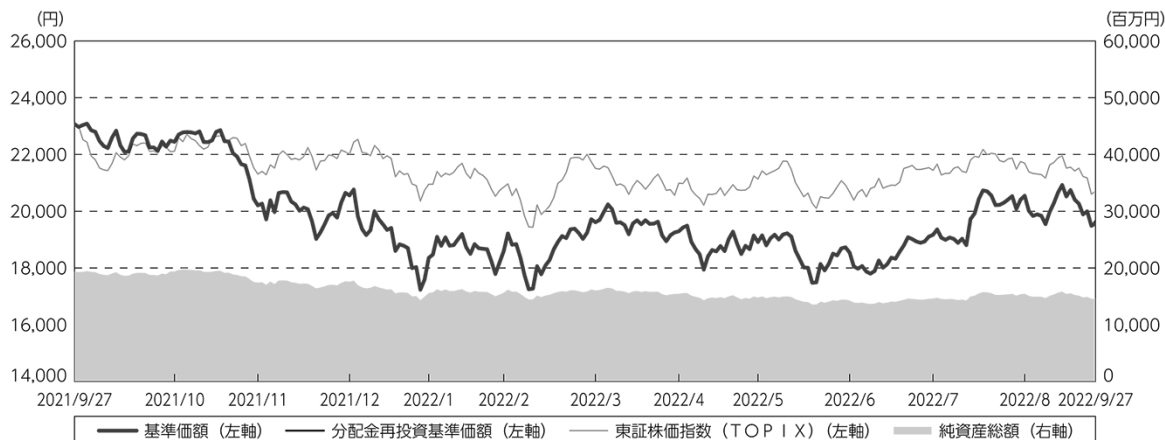
年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率
	騰	落	(参考指数)	騰	
	円	%		%	%
(期首) 2021年9月27日	23,070	—	2,087.74	—	99.9
9月末	23,086	0.1	2,030.16	△ 2.8	99.6
10月末	22,446	△ 2.7	2,001.18	△ 4.1	99.9
11月末	20,207	△ 12.4	1,928.35	△ 7.6	99.9
12月末	20,557	△ 10.9	1,992.33	△ 4.6	100.3
2022年1月末	18,356	△ 20.4	1,895.93	△ 9.2	100.2
2月末	18,598	△ 19.4	1,886.93	△ 9.6	100.3
3月末	19,613	△ 15.0	1,946.40	△ 6.8	99.4
4月末	19,292	△ 16.4	1,899.62	△ 9.0	99.5
5月末	18,914	△ 18.0	1,912.67	△ 8.4	99.9
6月末	18,543	△ 19.6	1,870.82	△ 10.4	100.3
7月末	19,168	△ 16.9	1,940.31	△ 7.1	100.3
8月末	20,545	△ 10.9	1,963.16	△ 6.0	100.2
(期末) 2022年9月27日	19,657	△ 14.8	1,873.01	△ 10.3	99.8

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年9月28日～2022年9月27日)

期中の基準価額等の推移



期首：23,070円

期末：19,557円 (既払分配金 (税込み) : 100円)

騰落率：△ 14.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2021年9月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「将来、爆発的な変貌を遂げる企業 (=ミュータント・カンパニー)」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・円安/アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたこと。
- ・「イオンファンタジー」、「ネットマーケティング」、「シノケングループ」などの保有株式の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・経済政策シンポジウム（ジャクソンホール会議）において米国連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を示したことを受けて、世界的な景気減速が警戒されたこと。
- ・「ウェルビー」、「LIFULL」、「モダリス」などの保有株式の株価が下落したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は期間の初めと比べて下落しました。

円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと、ジャクソンホール会議においてFRB議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を示したことを受けて、世界的な景気減速が警戒されたことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として、ミュータント・カンパニーへの厳選投資を行いません。

ミュータント・カンパニーは主に二つのパターンを想定しています。

- ① 独自要因による利益成長が期待できる企業
- ② マクロ要因による利益改善が期待できる企業

当期間においても、両パターンの銘柄を組み合わせることでポートフォリオを構築しました。また、リスクコントロールの一環として、ファンド全体のバリュエーション（株価評価）（主にPER）や株価モメンタムを調整しました。

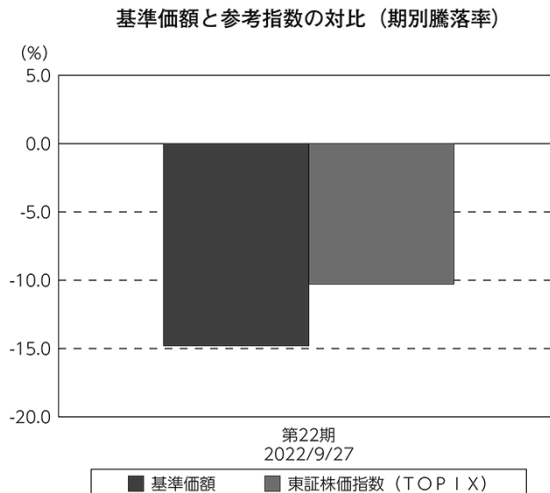
期間を通じて、ファンド全体として今後の利益成長や改善が期待できる状況を維持しながら、ファンド全体が割高にならず、かつ、相対的に過去の株価上昇率の高い銘柄の比率が大きくなりすぎないポートフォリオをめざしました。

当期間は、世界的なインフレ圧力の上昇や、ロシアによるウクライナ進攻の影響により株式市場は乱高下しました。このような局面においても特に変わることなく、運用方針通りの運用を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2021年9月28日～ 2022年9月27日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.509%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	9,556

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

世界的なインフレ圧力の上昇や、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の継続から、世界景気が鈍化するリスクが高まりつつあります。また、依然として収束していない新型コロナウイルスの影響も経済の下押し圧力になる可能性は残っています。一方で、岸田政権による大規模な経済対策が見込まれていることや、日銀による大規模な金融緩和の継続が予想されることから、2022年後半から2023年にかけての国内景気は不透明感が強いなかでも底堅い展開が続き、株価も堅調に推移する展開を予想します。このような環境下、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月28日～2022年9月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 395	% 1.980	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(175)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(197)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(22)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.074	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(15)	(0.074)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	411	2.058	
期中の平均基準価額は、19,943円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

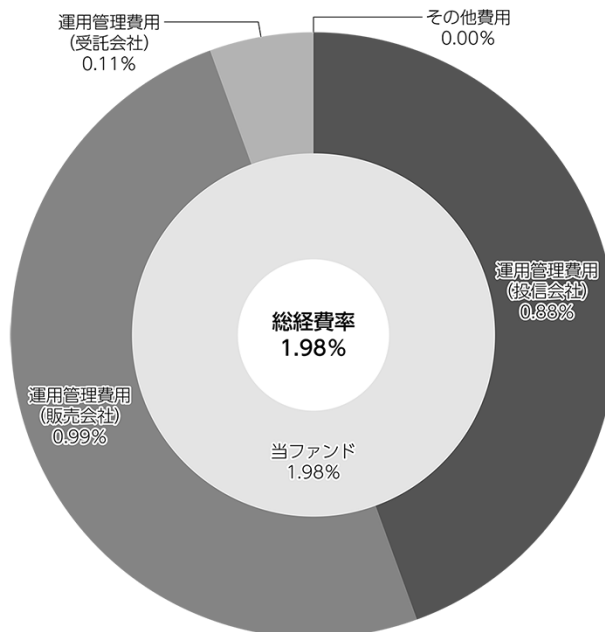
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月28日～2022年9月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 4,528	千円 6,899,096	千株 5,601	千円 8,764,590

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2021年9月28日～2022年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,663,687千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,300,798千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月28日～2022年9月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月28日～2022年9月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月28日～2022年9月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (ー%)			
INPEX	51.3	—	—
建設業 (2.7%)			
ヴィス	102	102	81,702
テスホールディングス	153.9	311.8	311,176
食料品 (ー%)			
ジェイフロンティア	7.3	—	—
化学 (ー%)			
アルマード	73.4	—	—
医薬品 (8.3%)			
ベルセウスプロテオミクス	62.4	62.4	23,025
モダリス	581	1,215.8	465,651
ステラファーマ	1,422.1	1,979.7	722,590
レナサイエンス	38.4	—	—
ガラス・土石製品 (0.3%)			
日本インシュレーション	40.5	40.5	35,356
機械 (0.2%)			
オーケーエム	27.7	27.7	30,719
電気機器 (ー%)			
アスタリスク	1.9	—	—
アルプスアルパイン	794.6	—	—
その他製品 (3.9%)			
コラントッテ	16.9	—	—
イーディービー	—	44	568,040
前田工織	0.2	0.2	622
陸運業 (1.3%)			
SBSホールディングス	1.1	1.1	3,159
近鉄グループホールディングス	208.4	39.6	189,288
空運業 (5.6%)			
日本航空	399.6	307.2	814,080
情報・通信業 (26.8%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	377.8	—	—
マネーフォワード	—	175.2	547,500
ジィ・シィ企画	4.2	—	—
ラキール	7.4	—	—
ブレインズテクノロジー	5.1	—	—
シイエヌエス	1.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブレイド	83.9	—	—
ココベリ	2.4	—	—
ヤブリ	88.8	133.4	148,474
WACUL	3.8	—	—
coly	11.4	—	—
ココナラ	168.2	282.6	126,887
サインド	—	13.7	20,358
エクサウィザーズ	—	18.8	8,140
モビルス	3.1	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	0.6	—	—
ユミルリンク	6.8	—	—
ROBOT PAYMENT	0.3	—	—
セーフィー	6.8	—	—
Photosynth	—	80.8	26,260
メルカリ	—	321.3	680,834
ブロードエンタープライズ	—	23.5	27,730
JDSC	—	61.9	37,078
Finatextホールディングス	—	269.5	111,034
ベアス	162.7	160.5	1,088,190
ペイロール	77.7	77.7	55,944
ファインズ	—	4.5	8,100
ポーターズ	—	2.4	3,768
グッピーズ	—	6.6	10,230
ビジョン	748.3	709.7	1,014,161
ファイバークラウド	0.2	0.2	183
小売業 (5.0%)			
ネクステージ	7.3	0.1	327
ミアヘルサ	10.2	—	—
いつも	6.1	—	—
シルバライフ	10.7	10.7	14,616
ニトリホールディングス	0.1	55.6	708,066
証券・商品先物取引業 (0.0%)			
ウエルスナビ	0.5	0.5	848
保険業 (0.3%)			
F Pパートナー	—	16.3	44,710
その他金融業 (6.3%)			
Casa	796.6	838.4	672,396

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットプロテクションズホールディングス	—	180	76,140
クレディセゾン	709.6	99.9	169,230
不動産業 (0.0%)			
ランドネット	2.6	—	—
クリアル	—	4.3	5,052
シノケングループ	874.3	—	—
サービス業 (39.3%)			
L I F U L L	2,465	2,695.7	434,007
イオンファンタジー	404.9	296.3	1,088,902
ネットマーケティング	1,271.4	—	—
ウェルビー	640.5	731.5	509,855
インバウンドテック	2.3	—	—
B i r d m a n	221.9	221.9	469,096
フォースタートアップス	0.9	0.1	291
ヒューマンクリエイションホールディングス	23.4	—	—
E n j i n	68.8	153.3	412,683
全研本社	19.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アシロ	99.7	—	—	
サーキュレーション	88.3	75.3	137,874	
東祥	489.6	670.1	842,985	
Green Earth Institut	—	316.2	224,502	
デリバリーコンサルティング	15.5	—	—	
フューチャーリンクネットワーク	2.1	—	—	
デジタルフト	1.3	—	—	
リベロ	4.2	—	—	
プロジェクトカンパニー	12.8	—	—	
プログリット	—	4.5	3,285	
グランドキューブ	—	6.7	6,432	
乃村工藝社	912.5	921.8	833,307	
丹青社	954.7	1,014.7	775,230	
合 計	株 数 ・ 金 額	15,860	14,788	14,590,126
	銘柄数<比率>	68	51	<99.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,590,126	98.0
コール・ローン等、その他	299,738	2.0
投資信託財産総額	14,889,864	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,889,864,121
コール・ローン等	218,100,961
株式(評価額)	14,590,126,900
未収入金	50,427,260
未収配当金	31,209,000
(B) 負債	266,411,876
未払金	32,091,220
未払収益分配金	74,774,600
未払解約金	11,037,545
未払信託報酬	148,178,932
未払利息	355
その他未払費用	329,224
(C) 純資産総額(A-B)	14,623,452,245
元本	7,477,460,034
次期繰越損益金	7,145,992,211
(D) 受益権総口数	7,477,460,034口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,557円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,390,480,539円、期中追加設定元本額は1,795,232,931円、期中一部解約元本額は2,708,253,436円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.9557円です。

○損益の状況 (2021年9月28日～2022年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	221,753,811
受取配当金	219,932,543
受取利息	7
その他収益金	1,832,075
支払利息	△ 10,814
(B) 有価証券売買損益	△2,076,433,547
売買益	3,504,656,622
売買損	△5,581,090,169
(C) 信託報酬等	△ 318,971,049
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,173,650,785
(E) 前期繰越損益金	1,954,728,670
(F) 追加信託差損益金	7,439,688,926
(配当等相当額)	(4,212,523,695)
(売買損益相当額)	(3,227,165,231)
(G) 計(D+E+F)	7,220,766,811
(H) 収益分配金	△ 74,774,600
次期繰越損益金(G+H)	7,145,992,211
追加信託差損益金	7,439,688,926
(配当等相当額)	(4,212,523,695)
(売買損益相当額)	(3,227,165,231)
分配準備積立金	1,879,954,070
繰越損益金	△2,173,650,785

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年9月28日～2022年9月27日)は以下の通りです。

項 目	2021年9月28日～ 2022年9月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,266,038,141円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,954,728,670円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,220,766,811円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,656円
g. 分配金	74,774,600円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2021年9月28日から2022年9月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。